

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 Ⅰ－２

(1)民間委託

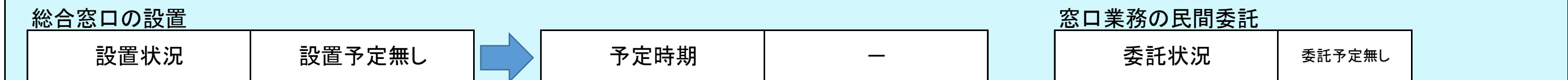
(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国市区町村 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			85.7% 86.3%
電話交換			97.2% 90.2%
公用車運転			88.9% 87.6%
し尿収集			96.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.5% 97.2%
学校給食(調理)			70.8% 73.2%
学校給食(運搬)			93.8% 91.0%
学校用務員事務	○	定員管理計画の中で順次、専任職員から会計年度任用職員に移行している。	31.4% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			98.5% 98.1%
調査・集計			96.9% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。将来構想としてスポーツ協会を管理母体として考えている。	0		50.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、通年(夏期のみ)でないため直営で運営している。	0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	3	2	66.7%	指定管理制度に至っていないが、一昨年度から一部の管理業務を民間団体に委託しており、今後、指定管理に移行できるか見極めていく。	0		84.9%	84.8%
休養施設 (公共浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	8	6	75.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		17.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等を整理し、経費比較した結果、令和4年度中に窓口業務を民間委託することとした。	3	令和4年度中に窓口業務を民間委託することにより、自治体職員は常駐しないこととなる予定。	18.9%	21.2%
博物館 (東郷館、利根館、歴史館、動物館等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理制度に適さないため。	2	必要な人員数を配置している。指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域密着型施設であり、導入は難しいと考えている。地域ごとに異なり幅広くで管理運営を委託している。(宮崎県・糸島市)市民会館は、市民参加型管理運営委員会(運営会)	2	必要な人員数を配置している。公民館は指定管理制度に適さないため、実状に合った適切な管理方法や運営方式を模索していく。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営を調査していく。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度に適さないため。	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理制度に適さない。運営委託により実施。	0		14.6%	24.0%

(3)窗口業務

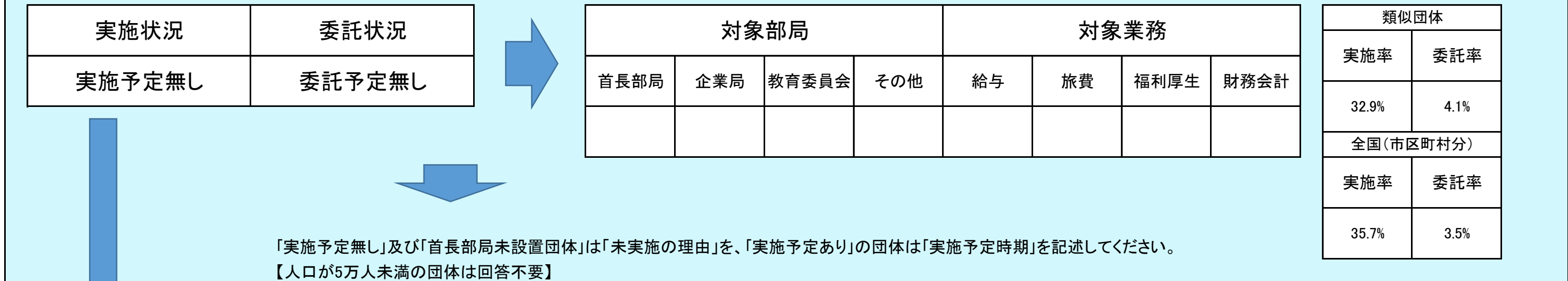


BPRの手法を用いた業務分析	類似団体		全国(市区町村分)	
	総合窓口		総合窓口	



窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化



「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】



BPRの手法を用いた業務分析		
----------------	--	--



(5)自治体情報システムのクラウド化



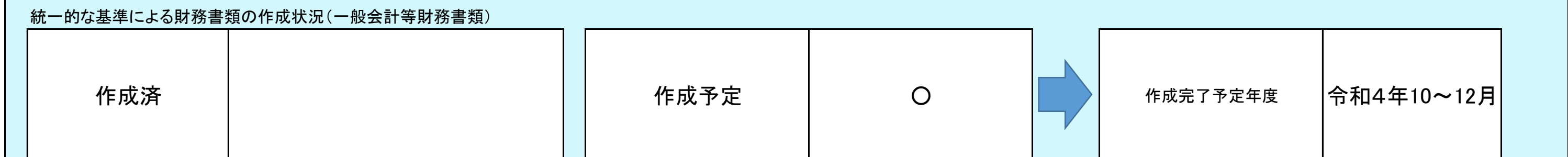
【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



【参考】	(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
類似団体	全国(市区町村分)

87.7%	91.4%	(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体
-------	-------	--